

平成24事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

公立大学法人 都留文科大学

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,499,469,700	
建物	4,007,225,899		
減価償却累計額	△ 840,263,199	3,166,962,700	
構築物	24,893,225		
減価償却累計額	△ 2,737,266	22,155,959	
工具器具備品	341,866,603		
減価償却累計額	△ 181,934,989	159,931,614	
車両運搬具	2,506,135		
減価償却累計額	△ 556,912	1,949,223	
図書		1,685,955,142	
美術品・收藏品		483,000	
有形固定資産合計		7,536,907,338	

2 無形固定資産

ソフトウェア		20,935,578	
電話加入権		68,000	
無形固定資産合計		21,003,578	

固定資産合計 7,557,910,916

II 流動資産

現金及び預金		1,103,398,912	
未収学生納付金収入	34,094,600		
徴収不能引当金	△ 3,645,600	30,449,000	
前渡金		47,372	
未収入金		1,089,893	
流動資産合計		1,134,985,177	

資産合計 8,692,896,093

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,085,395,016	
資産見返寄附金	8,590,652	
資産見返物品受贈額	<u>1,536,758,976</u>	2,630,744,644
長期リース債務		<u>42,583,968</u>

固定負債合計

2,673,328,612

II 流動負債

寄附金債務		50,000
未払金		220,724,052
前受金		820,524
預り金		88,166,524
預り科学研究費補助金等		3,359,401
短期リース債務		30,023,175

流動負債合計

343,143,676

負債合計

3,016,472,288

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>5,659,499,700</u>	
資本金合計		5,659,499,700

II 資本剰余金

資本剰余金	Δ 4,972,450	
損益外減価償却累計額 (Δ)	<u>Δ 797,617,209</u>	

資本剰余金合計

 Δ 802,589,659

III 利益剰余金

教育研究向上・組織運営改善積立金	466,315,629	
積立金	181,124,227	
当期末処分利益	<u>172,073,908</u>	
(うち当期総利益)	(172,073,908)	

利益剰余金合計

819,513,764

純資産合計

5,676,423,805

負債純資産合計

8,692,896,093

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		388,357,893	
研究経費		48,327,413	
教育研究支援経費		147,817,323	
受託事業費		6,122,565	
役員人件費		66,539,070	
教員人件費			
常勤教員給与	969,037,507		
非常勤教員報酬	213,962,535	1,183,000,042	
職員人件費			
常勤職員給与	204,276,808		
非常勤職員報酬	71,976,281	276,253,089	2,116,417,395
一般管理費			160,590,878
経常費用合計			2,277,008,273
経常収益			
運営費交付金収益		537,857,414	
授業料収益		1,518,952,786	
入学金収益		225,633,500	
検定料収益		83,862,000	
受講料等収益		12,273,000	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,503,217	10,503,217	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	33,456,852		
資産見返寄附金戻入	122,004		
資産見返物品受贈額戻入	12,686,867	46,265,723	
財務収益			
受取利息	200,995	200,995	
雑益			
財産貸付料収益	1,330,045		
その他雑益	12,203,501	13,533,546	
経常収益合計			2,449,082,181
経常利益			172,073,908
臨時損失			
固定資産除却損		16,908,734	16,908,734
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		16,908,734	16,908,734
当期純利益			172,073,908
当期総利益			172,073,908

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 438,924,308
	人件費支出	△ 1,494,540,852
	その他の業務支出	△ 132,174,707
	運営費交付金収入	819,946,414
	授業料収入	1,616,003,540
	入学金収入	222,249,500
	検定料収入	83,186,000
	受講料等収入	12,273,000
	受託事業等収入	10,353,217
	補助金等の精算による返還金の支出	0
	その他の収入	13,890,342
	預り科学研究費補助金等の増減	1,230,858
	その他の預り金の増減	3,170,943
	業務活動によるキャッシュ・フロー	716,663,947
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 439,451,803
	定期預金の預入による支出	△ 160,000,000
	定期預金の払戻による収入	160,000,000
	小 計	△ 439,451,803
	利息及び配当金の受取額	200,995
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,250,808
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 43,604,589
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,604,589
IV	資金増加額	233,808,550
V	資金期首残高	709,590,362
VI	資金期末残高	943,398,912

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		172,073,908
	当期総利益	172,073,908	
II	利益処分類		
	積立金	38,253,264	
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長の 承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	133,820,644	172,073,908
		133,820,644	172,073,908

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,116,417,395	
	一般管理費	160,590,878	
	臨時損失	16,908,734	2,293,917,007
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,518,952,786	
	入学金収益	△ 225,633,500	
	検定料収益	△ 83,862,000	
	受講料等収益	△ 12,273,000	
	受託事業等収益	△ 10,503,217	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 25,822,176	
	資産見返寄附金戻入	△ 122,004	
	財務収益	△ 200,995	
	雑益	△ 8,869,343	△ 1,886,239,021
	業務費用合計		407,677,986
II	損益外減価償却相当額		131,419,698
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		△ 5,970,686
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 116,105,036
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	27,254,241	27,254,241
IX	行政サービス実施コスト		444,276,203

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～42年
構築物	29年
工具器具備品	3～18年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準
徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成25年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.560%で計算しております。
5. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
6. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 627,866,808円
(都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 61,559,144円

2. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,103,398,912円
定期預金	<u>△160,000,000円</u>
資金期末残高	<u>943,398,912円</u>

3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,103,398,912	1,103,398,912	-
未払金	(220,724,052)	(220,724,052)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,150,330,000	-	-	3,150,330,000	797,617,209	131,419,698	-	2,352,712,791	
	計	3,150,330,000	-	-	3,150,330,000	797,617,209	131,419,698	-	2,352,712,791	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	493,725,438	363,170,461	-	856,895,899	42,645,990	22,668,718	-	814,249,909	
	構築物	24,130,925	762,300	-	24,893,225	2,737,266	925,936	-	22,155,959	
	工具器具備品	284,821,363	57,045,240	-	341,866,603	181,934,989	53,204,290	-	159,931,614	
	車両運搬具	2,506,135	-	-	2,506,135	556,912	417,684	-	1,949,223	
	図書	1,642,854,588	60,173,291	17,072,737	1,685,955,142	-	-	-	1,685,955,142	
	計	2,448,038,449	481,151,292	17,072,737	2,912,117,004	227,875,157	77,216,628	-	2,684,241,847	
非償却資産	土地	2,465,060,000	34,409,700	-	2,499,469,700			-	2,499,469,700	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000			-	483,000	
	建設仮勘定	12,848,000	-	12,848,000	-	-	-	-	-	
	計	2,478,391,000	34,409,700	12,848,000	2,499,952,700	-	-	-	2,499,952,700	
有形固定資産 合計	土地	2,465,060,000	34,409,700	-	2,499,469,700	-	-	-	2,499,469,700	
	建物	3,644,055,438	363,170,461	-	4,007,225,899	840,263,199	154,088,416	-	3,166,962,700	
	構築物	24,130,925	762,300	-	24,893,225	2,737,266	925,936	-	22,155,959	
	工具器具備品	284,821,363	57,045,240	-	341,866,603	181,934,989	53,204,290	-	159,931,614	
	車両運搬具	2,506,135	-	-	2,506,135	556,912	417,684	-	1,949,223	
	図書	1,642,854,588	60,173,291	17,072,737	1,685,955,142	-	-	-	1,685,955,142	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000	-	-	-	483,000	
	建設仮勘定	12,848,000	-	12,848,000	-	-	-	-	-	
	計	8,076,759,449	515,560,992	29,920,737	8,562,399,704	1,025,492,366	208,636,326	-	7,536,907,338	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	41,234,088	5,170,200	-	46,404,288	25,468,710	9,412,555	-	20,935,578	
	電話加入権	68,000	-	-	68,000	-	-	-	68,000	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	41,302,088	5,170,200	-	46,472,288	25,468,710	9,412,555	-	21,003,578	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) -1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	22,564,600	11,530,000	34,094,600	1,822,800	1,822,800	3,645,600	注)
合計	22,564,600	11,530,000	34,094,600	1,822,800	1,822,800	3,645,600	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,625,090,000	34,409,700	-	5,659,499,700 注1)
	計	5,625,090,000	34,409,700	-	5,659,499,700
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの 無償譲与	551,000	-	-	551,000
	目的積立金	4,176,550	-	-	4,176,550
	損益外除売却 差額相当額	△ 9,700,000	-	-	△ 9,700,000
	計	△ 4,972,450	-	-	△ 4,972,450
	損益外減価償却 累計額	△ 666,197,511	△ 131,419,698	-	△ 797,617,209 注2)
	差引計	△ 671,169,961	△ 131,419,698	-	△ 802,589,659

注1) 当期増加額は、都留市からの出資により固定資産を取得したものです。

注2) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	291,597,325	174,718,304	-	466,315,629 注)	
積立金（地方独立行政法人法第40条 第1項）	37,832,000	143,292,227	-	181,124,227 注)	
合 計	329,429,325	318,010,531	-	647,439,856	

注) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 24 年 度	-	819,946,414	537,857,414	282,089,000	-	819,946,414	-
合 計	-	819,946,414	537,857,414	282,089,000	-	819,946,414	-

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成24年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	420,972,755	420,972,755
費 用 進 行 基 準	116,884,659	116,884,659
計	537,857,414	537,857,414

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	61,904,040	5	-	-
	非常勤	509,498	6	-	-
	計	62,413,538	11	-	-
教 職 員	常 勤	873,225,802	114	116,884,659	8
	非常勤	276,825,284	348	-	-
	計	1,150,051,086	462	116,884,659	8
合 計	常 勤	935,129,842	119	116,884,659	8
	非常勤	277,334,782	354	-	-
	計	1,212,464,624	473	116,884,659	8

- (注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準
役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。
教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する退職手当の支給基準
教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しております。
- (注4) 本表の支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	45,773,268	
備品費	7,142,843	
印刷製本費	24,702,690	
水道光熱費	22,809,918	
燃料費	10,783,397	
旅費交通費	15,652,764	
通信運搬費	710,413	
賃借料	26,276,566	
保守・委託費	63,222,868	
修繕費	28,036,331	
損害保険料	220,881	
諸会費	1,557,200	
補助金	13,558,113	
報酬・手数料	21,098,364	
奨学費	63,460,400	
減価償却費	35,216,879	
貸倒損失	3,645,600	
徴収不能引当金繰入額	2,864,400	
雑費	1,624,998	388,357,893
研究経費		
消耗品費	13,048,619	
印刷製本費	5,361,521	
備品費	3,559,608	
水道光熱費	3,388,357	
燃料費	445,674	
旅費交通費	10,861,428	
通信運搬費	144,817	
賃借料	1,608,297	
保守・委託費	2,373,194	
修繕費	144,060	
損害保険料	17,119	
諸会費	3,022,304	
補助金	1,292,054	
報酬・手数料	2,842,342	
減価償却費	183,167	
雑費	34,852	48,327,413
教育研究支援経費		
消耗品費	12,237,400	
備品費	1,558,200	
水道光熱費	6,080,979	
燃料費	1,212,597	
印刷製本費	2,632,775	
旅費交通費	380,120	
通信運搬費	2,104,857	
賃借料	15,161,189	
保守・委託費	73,964,939	
修繕費	7,236,180	
諸会費	126,550	
報酬・手数料	1,269,195	
減価償却費	23,688,339	
図書除却費	164,003	147,817,323

受託事業費			6,122,565
役員人件費			
役員報酬		62,413,538	
役員法定福利費		<u>4,125,532</u>	66,539,070
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	532,797,823		
賞与	157,793,266		
退職給付費用	116,884,659		
法定福利費	<u>161,561,759</u>	969,037,507	
非常勤教員報酬			
報酬	213,443,488		
法定福利費	<u>519,047</u>	<u>213,962,535</u>	1,183,000,042
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	139,346,675		
賞与	43,288,038		
法定福利費	<u>21,642,095</u>	204,276,808	
非常勤職員報酬			
報酬	63,381,796		
法定福利費	<u>8,594,485</u>	<u>71,976,281</u>	276,253,089
一般管理費			
消耗品費		17,745,861	
備品費		2,034,060	
印刷製本費		9,129,745	
水道光熱費		16,808,167	
旅費交通費		7,478,058	
通信運搬費		5,559,858	
賃借料		6,944,934	
燃料費		2,057,639	
保守・委託費		36,731,072	
修繕費		11,253,983	
損害保険料		1,166,698	
広告宣伝費		4,462,775	
諸会費		3,551,638	
補助金		2,650,000	
報酬・手数料		4,413,077	
租税公課		23,200	
減価償却費		27,540,798	
雑費		<u>1,039,315</u>	160,590,878

(15) 寄附金の明細
該当事項はありません。

(16) 受託研究の明細
該当事項はありません。

(17) 共同研究の明細
該当事項はありません。

(18) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
大学入試センター試験	-	5,066,967	5,066,967	-
教員免許更新講習	-	4,644,000	4,644,000	-
TOEIC公開テスト	-	492,250	492,250	-
議会改革指導・助言業務	-	300,000	300,000	-
合 計	-	10,503,217	10,503,217	-

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究 (A)	(5,797,187) 1,739,157	4	
基盤研究 (B)	(3,786,000) 1,135,800	9	
基盤研究 (C)	(4,860,000) 1,458,000	10	
若手研究 (B)	(2,500,000) 750,000	3	
挑戦的萌芽研究	(150,000) 45,000	1	
合 計	(17,093,187) 5,127,957	27	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
普 通 預 金	943,398,912
定 期 預 金	160,000,000
計	1,103,398,912

2. 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
退 職 金	116,884,659
リコージャパン(株)	13,978,998
(株)アースワークス	12,390,000
(株)丸大産業	9,580,000
(株)エネット	6,785,475
(株)佐野印刷	5,041,700
(株)ニッセイコム	3,473,400
(有)佐藤電気商会	2,998,170
柏書房(株)	2,200,000
都留市水道事業	2,001,026
その他	45,390,624
計	220,724,052